

平成26年

12月定例会

4月から総合支所は行政センターへ

あらまし

平成26年12月定例会は、11月28日から12月11日まで14日間の日程で開催され、報告2件、市長専決処分分の報告と承認、請負契約変更、土地改良事業施行各1件、指定管理者の指定2件、行政センター設置条例、市債権管理条例等条例制定7件、条例廃止1件、条例の一部改正7件、平成26年度一般会計補正予算1件、特別会計補正予算9件、議員提出議案2件で一般議案は各常任委員会に、補正予算は予算特別委員会に付託され審査が行われました。いずれも原案のとおり承認、可決されました。

専決処分分報告

専決処分は市道上の境界びょうが刺さり、タイヤのパンクとグレーチングの跳ね上がりによる車両損傷等2件の事故について、和解及び損害賠償の額が成立したとの報告がありました。**防災行政無線整備工事請負契約の変更について**

屋外拡声子局255局を1局増、中継局4局を1局増、車載移動局60局を可搬型5局、携帯型35局にしてより聞きやすく、災害現場に対応するもので、9億6180万円を9億6165万3000円に変更するものです。差額は14万7000円です。全員一致で可決されました。

市営土地改良事業

洪川市川島大輪原は北側に県道洪川吉岡線、西側には上信自動車道が建設中で道路整備や区画整理が遅れており、農業集落の環境改善に支障を来しているため整備するものです。農用地2・6畝、道路その他0・



改良予定の川島大輪原
おおわばら

5畝、計3・1畝です。全員一致で可決されました。

指定管理者の指定について

小野上交流促進センター等をケービックス(株)に指定。期間は5年間です。たちばなの郷城山及び北橋温泉ばらなどの湯を(株)邦堂に指定。期間は3年間です。それぞれ全員一致で可決されました。

行政センター設置条例の制定

総合支所に係る組織機構の見直しに伴い、5カ所の総合支所を行政センターにするものです。サービスの低下を招かないよう行政相談員の配置、タブレット端末の導入等がなされます。多数決で可決されました。

洪川市職員の給与に関する条例は、若年職員に配慮した改正となり、多数決で可決されました。

条例制定

保育の必要性の認定基準に関する条例等4条例は、多数決で可決されました。

補正予算

平成26年度一般会計補正予算は、赤城総合支所庁舎等再編事業など1億3357万1000円を追加するものです。全員一致で可決されました。

議員提出議案

市長において専決処分することができるとする事項の指定については、額を現行の50万円以下から100万円以下に変更するものです。全員一致で可決されました。

年金積立金の被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書は、多数決で可決されました。



テレビ電話で行政相談

条例の一部改正

特別職報酬等審議会条例は、政務調査費を政務活動費に改めるもので、全員一致で可決されました。

政務活動費は月額1万円から1万5000円に増額となります。多数決で可決されました。

討 論

例 渋川市行政センター設置案

反対

○先人が、血と汗の結晶で築き上げた役場であり支所です。直接地域住民にサービスが行き届く支所であつてほしい、これが多くの地域住民の切なる願いです。最悪でも支所は2カ所残し、住民に最も身近な経済建設課は残すべきです。

○職員を減らし、経済建設課を廃止した場合の災害時対応は不明。一般事務でも地区担当制にすればサービスは低下しないというのは詭弁であり通用しません。職員の中からも心配する声がかかるような行政センターの設置には反対です。

賛成

○組織機構の見直しや統合を含めた再配置の断行が将来の渋川市を盤石にしま

す。市政相談員が市民のもとに出向くことにより、お茶の間市役所が実現します。今後は市民や議会の意見を取り入れ、サービスの向上を目指すことを要望します。

反対

年金積立金の被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する請願

○市場運用を行うのであれば安全で、確実なものはありません。インフレ時は運用しないほうが安全ではないと思います。以上の理由で反対します。

賛成

○政府の運用見直しでは、財政検証の中立性を確保していません。基本ポートフォリオでは経済成長を背景目的としています。内容ではリスク性資産割合を高めています。進め方では、労使や国民に十分な説明のない変更をしているなど多くの問題点があります。

予算特別委員会の審査

12月9日に予算特別委員会が開かれ、10議案の審査を行い、すべて原案のとおり可決されました。一般会計予算は1億3357万1000円が追加され、歳入歳出総額は、384億9464万1000円となりました。

古巻中部地区団体営基盤整備促進事業の進捗状況について質疑があり、工事は終了しているが、確定測量と杭打ちが残っており、換地決定と登記が、来年度になるため繰越明許費としていると答弁がありました。

整備が進む古巻中部地区

66号線道路改良事業について

古巻中部地区団体営基盤整備促進事業の進捗状況について質疑があり、工事は終了しているが、確定測量と杭打ちが残っており、換地決定と登記が、来年度になるため繰越明許費としていると答弁がありました。

信を行いたいと答弁がありました。今後は各行政センターに配置し、窓口業務の活性化と支所機能の充実を図っていきたくとしています。

教育研究所移転事業378万円の工事請負費についての質疑には、平成19年に金島から赤城村議会棟へ移転され、今回旧商工会議所へ移転されるが、空調や床壁などの修繕を行うためと答弁があり、今後研究所に関して、検討しながら進めていきたいとしています。



現在使用中の教育研究所

赤城総合支所庁舎等再編事業の工事請負費1660万1000円について、北側駐車場返還の工事ではなかったのかとの質疑に、旧保健センターを改修し、その場を使用する考えであるが、事業債等に当たらないため、一般財源を使うと答弁がありました。

財産管理費の情報システム運用事業137万1000円のパソコン等購入についての質疑があり、タブレットを使い、インターネット通信により、市民宅へ訪問し直接本庁へつなぎ、通